

令和8年度導入統合仮想化基盤環境整備及び機器賃借等業務
落札者決定基準別表

評価項目	評価内容			配点	
サーバ・ネットワーク機器	セキュリティ認証	ISO/IEC 27001を取得しているメーカーの製品か。	全てISO/IEC 27001を取得しているメーカーの製品	20	20
			上記以外	0	
	保守拠点	修理部品を供給する保守拠点の場所	近畿圏内	10	10
			国内	5	
上記以外			0		
仮想化ソフトウェア ※メイン基盤	安定稼働	提案する仮想化ソフトウェアの稼働実績はどうか。	初めてリリースされた後、20年以上の稼働実績がある。	20	20
			初めてリリースされた後、10年以上の稼働実績がある。	15	
			上記以外	0	
	堅牢性	汎用OSではなく、仮想化基盤のための専用OSで構成されているものか。	専用OS	20	20
			汎用OS (Windows Server)	0	
	移行の容易さ	現行基盤 (vSphere 7.0系) とネットワークを接続して仮想マシンを容易に移行できるか。 ※仮想マシンはWindows Server 2022 CPU4 メモリ16G ストレージ500GBと仮定	無停止で移行可能	20	20
			10分以内の停止で移行可能	10	
			上記以外	0	
	障害時のメーカーサポート	障害発生時にメーカーから直接リモートサポートにより障害切り分けが可能な仕組みがあるか。 ※なお、メーカーが直接リモートサポートを行う場合があっても、障害対応の一次窓口及び最終責任は、運用保守事業者が負い、全体統括のもとで対応すること。	可能	10	10
			不可	0	
	本府ストレージ機器との接続	ピュアストレージ機器にマルチパスで接続し、Activeクランスタ機能によりメインストレージ単体が停止してもサブストレージ側でディスクI/Oを継続し、個別の仮想マシンが強制終了・再起動されずに稼働継続できるか。 ※仮想マシンの個別アプリケーションの稼働継続は問わず、OSレベルの稼働継続の可否を要件とする。 ※「不可」は仕様を満たさないものとして失格とする。	可能	10	10
			不可	0	
ピュアストレージ機器で仮想マシン稼働中に取得するストレージスナップショットを、クラッシュ整合性のあるバックアップ (仮想マシンが突然停止した状態に相当するバックアップ) として取り扱うことが可能か。 ※「不可」は仕様を満たさないものとして失格とする。			可能	10	
不可	0				
業務実施面	業務実施体制	運用保守体制として、地方自治体等※において、サーバ基盤の構築・運用に相当期間従事した実績のある人員が確保されているか。 ※国、地方公共団体、特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人、地方公社、地方独立行政法人又は公立大学法人 ※体制表に記載されているだけでなく、定例会議へ実際に参加し、必要に応じて京都府職員と電話・メール・Web会議等で直接コミュニケーションを行える者が配置されていること。	7年以上従事した実績がある人員を確保	15	15
			5年以上従事した実績がある人員を確保	10	
			3年以上従事した実績がある人員を確保	5	
			上記以外	0	
	業務実施面	運用保守の人員にITIL4又は5のFoundation以上の資格を有する者がいるか。 ※体制表に記載されているだけでなく、定例会議へ実際に参加し、必要に応じて京都府職員と電話・メール・Web会議等で直接コミュニケーションを行える者が配置されていること。	2人以上	10	10
			1人	5	
			0人	0	
	業務実績	本業務と同種の実績があるかどうか。 ※過去5年間に国、地方公共団体、特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人、地方公社、地方独立行政法人又は公立大学法人と締結した契約 (リース会社からの再委託を含む) に限る。	ホスト10台以上の仮想化基盤構築又は運用実績がある	20	20
			ホスト8台以上の仮想化基盤構築又は運用実績がある	15	
			ホスト6台以上の仮想化基盤構築又は運用実績がある	10	
ホスト4台以上の仮想化基盤構築又は運用実績がある			5		
上記以外			0		
OracleLinuxKVMを構築・運用した実績があるか。		あり	10	10	
なし	0				
長期リース・保守	5年間のリース期間満了後に、同額以下のリース料 (年額、保守込み) で6年目以降の再リース契約が可能であること。	2年リース延長できることを保証 ※全てメーカー保守可能	10	10	
		2年リース延長できることを保証 ※一部第三者保守も可	7		
		1年リース延長できることを保証 ※全てメーカー保守可能	5		
		上記以外	0		
府内企業	京都府内に、本店、支店又は営業所等を有する者であること。	府内に本店がある	15	15	
		府内に支店、営業所等がある	10		
		上記以外で府内在住者を雇用	5		
		上記以外	0		
技術評価点 合計				200	